



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月27日

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	25,975	1.1	977	△20.2	863	△27.4	503	△24.3
2018年3月期第1四半期	25,695	10.1	1,224	8.7	1,188	11.8	665	12.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 221百万円 ( △61.3%) 2018年3月期第1四半期 573百万円 ( 424.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	14.27	14.23
2018年3月期第1四半期	18.85	18.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	75,524	48,925	57.9	1,238.87
2018年3月期	76,224	49,416	57.5	1,241.35

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 43,751百万円 2018年3月期 43,829百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△0.5	2,100	△9.3	1,950	△14.3	1,090	△13.1	30.87
通期	106,000	1.0	5,100	3.4	4,920	4.6	2,700	10.7	76.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規一社 （社名） 、除外一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	35,474,400株	2018年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	158,854株	2018年3月期	166,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	35,309,046株	2018年3月期1Q	35,307,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月～6月）の世界経済は、米国では良好な雇用環境と底堅い個人消費に支えられ堅調に推移し、欧州でも回復基調が続きました。日本経済も堅調な世界経済を背景に輸出と設備投資に支えられ安定して推移し、為替相場も落ち着きを取り戻しました。一方、貿易を巡る緊張の高まりや政治面の不確実性に伴い、世界経済は先行きに対する不透明感が出てきています。

このような事業環境において、当社グループでは、3ヶ年の第3次中期経営計画の最終年度となる当期は、『高度化する物流QCD Sに挑戦』し、新たな施策を展開していくことを事業方針に掲げ、①新領域に挑戦しビジネスを広げ物量を拡大 ②「現場革・進」で生産性を高め利益を確保 ③お客様と従業員の信頼を得て競争優位性を拡大の3つを重点戦略として取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,975百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益977百万円（同20.2%減）、経常利益は863百万円（同 27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円（同 24.3%減）となりました。

#### <セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、スマートフォン向け需要の減速、欧米における自動車販売の鈍化などいくつかの懸念材料が見られます。しかし、自動車の電子化、IoTの進展などにも支えられ、昨年ほどの過熱感はないものの当社の主要貨物である電子部品、半導体の需要は底固く推移しています。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、昨年に引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワーク拡充を続け、国内・海外一体となった提案営業を推進し、取扱貨物量の拡大を図りました。更に当期はこれまで拡充した拠点の充実を図り、安定稼働、倉庫オペレーションの生産性向上に取り組みました。国内では埼玉県加須市に本年5月に大型の新倉庫を竣工し、羽生営業所の業務を統合し営業を開始しました。国内輸送ネットワークの要として、また、質の高い保管環境を実現した倉庫として、顧客によりよいサービスを提供していきます。

海外では、昨年まで急拡大してきた倉庫の運営効率の向上、生産性向上を図り、収益力強化に努めました。中国華東地区では需要増に伴う太倉での倉庫拡張、アセアンでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、欧州では外販拡大に向けドイツで倉庫の拡張を行いました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内外での拡販により売上高は増加しましたが、利益面では、生産性向上に取り組むものの新拠点の立上げ費用を吸収するに至らず減益となりました。

当セグメントの売上高は12,929百万円（前年同期比 2.9%増）、営業利益は696百万円（同 14.9%減）となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴い、北米では引き続き売上高が増加しましたが、欧州や中国顧客向けが苦戦しました。高水準の売上高は続いているますが、為替変動に伴う原価率の悪化により減益となりました。

当セグメントの売上高は7,035百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益は124百万円（同 34.1%減）となりました。

##### ③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人手不足が、業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、取引の一部見直しを行ったため減収となり、また、人手不足に伴う労務関連費用の増加もあって減益となりました。

当セグメントの売上高は6,009百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は156百万円（同 28.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、法人税・賞与・配当金の支払や設備投資による現金及び預金の減少などにより、1,669百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫建設の建物取得などにより969百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比699百万円減の75,524百万円となりました。

負債については、流動負債が、未払法人税、賞与引当金や買掛債務の減少などによって393百万円減少しました。また、固定負債は185百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比208百万円減の26,599百万円となりました。

純資産については、利益の確保に対し、当社の配当金支払、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、子会社における外部株主への配当金支払によって、前連結会計年度末比491百万円減の48,925百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇の57.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月26日付「2018年3月期決算短信」で開示した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,478	16,123
受取手形及び営業未収金	17,659	17,418
商品	1,731	1,784
その他	2,089	2,961
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	39,937	38,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,792	11,952
土地	16,244	16,215
その他(純額)	5,157	3,498
有形固定資産合計	31,194	31,667
無形固定資産		
その他	1,941	2,228
無形固定資産合計	1,941	2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	636	770
その他	2,515	2,592
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,150	3,361
固定資産合計	36,287	37,257
資産合計	76,224	75,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,937	11,715
短期借入金	2,142	2,119
未払法人税等	834	359
賞与引当金	1,529	855
役員賞与引当金	-	13
その他	4,925	5,912
流動負債合計	21,368	20,974
固定負債		
長期借入金	1,029	981
役員退職慰労引当金	49	52
退職給付に係る負債	2,072	2,103
その他	2,286	2,487
固定負債合計	5,438	5,624
負債合計	26,807	26,599

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	38,685	38,870
自己株式	△116	△110
株主資本合計	42,848	43,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	260
為替換算調整勘定	955	590
退職給付に係る調整累計額	△143	△138
その他の包括利益累計額合計	980	711
新株予約権	55	50
非支配株主持分	5,531	5,122
純資産合計	49,416	48,925
負債純資産合計	76,224	75,524

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	25,695	25,975
売上原価	22,683	23,327
売上総利益	3,011	2,647
販売費及び一般管理費	1,786	1,670
営業利益	1,224	977
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	4	5
その他	29	21
営業外収益合計	47	36
営業外費用		
支払利息	25	36
為替差損	18	43
支払手数料	24	53
その他	15	17
営業外費用合計	83	151
経常利益	1,188	863
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取保険金	-	7
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,188	867
法人税、住民税及び事業税	368	328
法人税等調整額	5	△28
法人税等合計	373	300
四半期純利益	814	566
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	92
為替換算調整勘定	△287	△441
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	△241	△345
四半期包括利益	573	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	235
非支配株主に係る四半期包括利益	62	△13



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,567	6,920	6,206	25,695	—	25,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,567	6,920	6,206	25,695	—	25,695
セグメント利益	818	188	217	1,224	—	1,224

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,929	7,035	6,009	25,975	—	25,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,929	7,035	6,009	25,975	—	25,975
セグメント利益	696	124	156	977	—	977

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。